

平成 27 年度

国土交通省 省庁別財務書類

〔留意事項〕

- ・ 本財務書類は、「省庁別財務書類の作成基準」に基づいて作成しております。
- ・ 省庁別財務書類は、各省庁における財務情報の提供等を目的として一般会計を各省庁単位で区分し、所管の特別会計を合算し、各省庁に資産や負債が帰属すると擬制するなどの一定の仮定に基づいて作成するものであり、各省庁が会計的に独立しているものではない点にご留意下さい。
- ・ 省庁別財務書類を充分理解して頂くため、「省庁別財務書類の作成基準」及び各省庁の所掌する業務内容等も併せてご覧下さい。

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度		前会計年度	本会計年度
	(平成27年 3月31日)	(平成28年 3月31日)		(平成27年 3月31日)	(平成28年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	373,761	378,784	未払金	82,709	70,909
たな卸資産	51,437	62,798	支払備金	612	3,432
未収金	70,514	64,172	未払費用	311	163
未収収益	624	605	保管金等	3,040	2,683
前払金	9	-	前受金	12,785	11,700
前払費用	233	260	前受収益	1,698	1,677
貸付金	1,250,069	1,168,745	賞与引当金	40,604	41,231
その他の債権等	1,318	2,490	借入金	716,678	657,694
貸倒引当金	△ 39,759	△ 40,887	退職給付引当金	714,702	702,701
有形固定資産	144,692,277	145,322,893	他会計繰戻未済金	18,315	15,699
国有財産(公共用 財産を除く)	3,207,888	3,213,849	その他の債務等	53,677	46,879
土地	1,579,570	1,606,764			
立木竹	11,927	11,650			
建物	338,697	324,552			
工作物	931,065	889,306			
船舶	191,778	198,727			
航空機	37,448	40,610			
建設仮勘定	117,401	142,236			
公共用財産	141,141,828	141,760,392			
公共用財産用地	38,779,881	39,041,929			
公共用財産施設	102,015,628	102,392,741			
建設仮勘定	346,317	325,721			
物品	342,560	348,652	負債合計	1,645,138	1,554,773
無形固定資産	37,333	35,302	< 資産・負債差額の部 >		
出資金	11,555,751	12,129,105	資産・負債差額	156,348,432	157,569,499
資産合計	157,993,570	159,124,273	負債及び資産・ 負債差額合計	157,993,570	159,124,273

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成26年 4月 1日) (至 平成27年 3月31日)	本会計年度 (自 平成27年 4月 1日) (至 平成28年 3月31日)
人件費	328,046	317,289
賞与引当金繰入額	22,703	23,249
退職給付引当金繰入額	7,642	45,167
保障費等	962	1,383
自賠償再保険費等	720	496
空港等整備費	37,287	48,077
補助金等	4,079,867	3,636,327
委託費等	6,978	5,121
独立行政法人運営費交付金	41,042	45,788
一般会計への繰入	140	125
食料安定供給特別会計への繰入	6,043	4,776
庁費等	158,620	292,372
その他の経費	24,768	26,275
減価償却費	3,433,675	3,514,430
貸倒引当金繰入額	4,279	1,831
支払利息	10,196	8,413
資産処分損益	372,285	330,778
貸付金免除損益	1	0
たな卸資産評価損	190	649
出資金評価損	-	4,050
本年度業務費用合計	8,535,453	8,306,604

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成26年 4月 1日) (至 平成27年 3月31日)	本会計年度 (自 平成27年 4月 1日) (至 平成28年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	154,662,745	156,348,432
II 本年度業務費用合計	△ 8,535,453	△ 8,306,604
III 財源	7,041,209	7,566,553
主管の財源	667,394	779,824
配賦財源	5,984,263	6,366,238
自己収入	367,161	385,176
他会計からの受入	22,390	35,314
IV 無償所管換等	2,699,644	1,367,815
V 資産評価差額	480,286	593,301
VI 本年度末資産・負債差額	156,348,432	157,569,499

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成26年 4月 1日) (至 平成27年 3月31日)	本会計年度 (自 平成27年 4月 1日) (至 平成28年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	765,550	863,587
配賦財源	5,984,263	6,366,238
自己収入	367,399	386,949
他会計からの受入	22,390	35,314
貸付金の回収による収入	19,350	20,162
前年度剰余金受入	1,422,040	149,651
資金からの受入（予算上措置されたもの）	9,790	9,529
財源合計	8,590,785	7,831,432
2 業務支出		
(1)業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 395,133	△ 407,506
保障費等	△ 1,495	△ 1,290
自賠償再保険費等	△ 844	△ 545
空港等整備費	△ 45,211	△ 51,549
補助金等	△ 4,081,446	△ 3,638,282
委託費等	△ 7,039	△ 5,162
独立行政法人運営費交付金	△ 41,042	△ 45,788
一般会計への繰入	△ 2,756	△ 2,742
食料安定供給特別会計への繰入	△ 6,043	△ 4,776
貸付けによる支出	△ 14,220	△ 14,348
出資による支出	△ 33,052	△ 25,299
庁費等の支出	△ 214,841	△ 327,963
その他の支出	△ 24,743	△ 26,256
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 4,867,872	△ 4,551,512
(2)施設整備支出		
土地に係る支出	△ 2,269	△ 781
建物に係る支出	△ 5,678	△ 2,327
工作物に係る支出	△ 209	△ 126
公共用財産用地に係る支出	△ 278,115	△ 233,686
公共用財産施設に係る支出	△ 2,716,039	△ 2,328,199
建設仮勘定に係る支出	△ 395,816	△ 379,068
その他の支出	△ 90,566	△ 92,057
施設整備支出合計	△ 3,488,695	△ 3,036,246
業務支出合計	△ 8,356,567	△ 7,587,759

業務収支	234,217	243,673
II 財務収支		
借入金の返済による支出	△ 61,564	△ 58,984
リース債務の返済による支出	△ 5,223	△ 5,264
P F I 債務の返済による支出	△ 6,429	△ 6,300
利息の支払額	△ 10,469	△ 8,562
財務収支	△ 83,687	△ 79,112
本年度収支	150,530	164,561
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 879	△ 596
翌年度歳入繰入	149,651	163,964
資金本年度末残高	221,069	212,136
その他歳計外現金・預金本年度末残高	3,040	2,683
本年度末現金・預金残高	373,761	378,784

注 記

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

政策目的で保有しているため時価によって評価していない。ただし、売却を前提として保有する国有財産については、評価基準を国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

(2) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産（公共用財産を除く）については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法（平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法）によっている。なお、残存価額まで到達している国有財産（公共用財産を除く）については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

公共用財産については、施設の耐用年数にわたる過去の事業費等の累計額を取得原価とし、施設の耐用年数に基づく定額法によっている。

物品（美術品を除く）については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で均等償却を行っている。

ファイナンス・リース取引に伴うリース物件については、取得価格相当額を計上し、リース期間終了後の残存価額をゼロとした定額法による減価償却を行っている。

② 無形固定資産

地上権等については、国有財産台帳の減額改定による評価差額を減価償却費として計上している。

特許権等については、国有財産台帳上、取得時点において取得価格はゼロとして計上され、その後価格改定時に評価額が決定されることから、減価償却は行わず、国有財産台帳価格を計上している。

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

徴収停止等債権については、全額を貸倒見積額として計上している。

履行期限到来等債権のうち、債務者に対し弁済条件の緩和を行っている債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

それ以外の債権については、過去3年間の貸倒実績率を乗じた金額を計上している。

なお、自動車安全特別会計（保障勘定）における未収金については、平均回収期間の回収実績額に基づく回収不能見込額を計上している。

※平均回収期間については、当該未収金の債務者が主に個人（無保険車等による交通事故の加害者）

であり、一度に多額の債務を抱えることが多いことから数十年かけ弁済を受けることになるため、16歳以上（自賠償保険対象車両（原付含）の運転資格）の平均余命を用いて算定している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の支給見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分（期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6）を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額 … 勤続年数別の職員数 × 平均給与 × 自己都合退職手当支給率
- ・調整額 … 「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数 × 想定される調整月額単価 × 60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源（昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分）に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与×割引率」により算出し、遺族特別給付金（年金）に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

- ・平均給与上昇率 : 2.9%

(平成26年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)

- ・割引率 : 4.2%

(平成26年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 重要な会計方針の変更

従来、「資産評価損」として表示していた売却を前提として保有する国有財産の台帳価格の減額改定に伴う評価損については、「たな卸資産評価損」として表示することに変更した。

3 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
損害賠償請求控訴事件	11,819	東京高裁 平24(ネ)8328	石綿粉じん曝露により健康被害を被ったのは、国が規制を行わなかったためとして損害賠償請求をしたもの
損害賠償請求控訴事件	2,887	東京高裁 平24(ネ)4631	石綿粉じん曝露により健康被害を被ったのは、国が規制を行わなかったためとして損害賠償請求をしたもの
損害賠償請求事件	4,408	東京地裁 平26(ワ)11958	石綿粉じん曝露により健康被害を被ったのは、国が規制を行わなかったためとして損害賠償請求をしたもの
損害賠償請求事件	1,736	横浜地裁 平26(ワ)1898	石綿粉じん曝露により健康被害を被ったのは、国が規制を行わなかったためとして損害賠償請求をしたもの
請負代金請求控訴事件	1,081	東京高裁 平27(ネ)6036	国の行った工事請負契約の解除に伴う違約金等と請負代金債務との相殺は無効であるとして、破産管財人が国に対して請負代金の支払請求をしたもの
その他 50件	4,517		

(注1) 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成28年3月31日現在の請求金額（遅延損害金を除く）を記載している。

(注2) 請求金額が10億円以上の件名を記載している。

4 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額は1,755,204百万円であり、その内訳は以下のとおりである。

一般会計	1,349,537百万円
自動車安全特別会計	34,764百万円

東日本大震災復興特別会計（国土交通省所管分） 370,902 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額は1,664,518百万円であり、その内訳は以下のとおりである。

一般会計	1,339,172 百万円
自動車安全特別会計	129,789 百万円
東日本大震災復興特別会計（国土交通省所管分）	195,556 百万円

5 追加情報

(1) 合算する特別会計

省庁別財務書類においては、以下の特別会計を合算している。

- ・自動車安全特別会計（保障勘定、自動車検査登録勘定、自動車事故対策勘定、空港整備勘定）
- ・東日本大震災復興特別会計（国土交通省所管分）

(2) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(3) 貸倒引当金を計上している債権のうち、徴収可能性に重大な懸念が生じているもの

債権の種類：返納金債権、延滞金債権、過怠金債権、損害賠償金債権（自動車安全特別会計）

懸念の内容：債務者の資力不足等により債権の行使が困難

金額：50,892 百万円

(4) 財政法第 44 条の資金

所属会計	資金名	根拠法令	内容
自動車安全特別会計	積立金	「特別会計に関する法律」附則第 61 条第 1 項及び附則第 62 条第 1 項	自動車検査登録勘定への繰入金（自動車損害賠償責任再保険事業等に係るものに限る。）、自動車損害賠償責任再保険金等、「自動車損害賠償保障法及び自動車損害賠償責任再保険特別会計法の一部を改正する法律」附則第 2 条第 1 項の規定によりなおその効力を有することとされる同法第 1 条の規定による改正前の「自動車損害賠償保障法」（以下「なお効力を有する旧自賠法」という。）第 45 条第 2 項（なお効力を有する旧自賠法第 50 条第 1 項において準用する場合を含む。）の規定による返還金並びに一時借入金の利子に充てるために必要な金額を積立金として積み立てるために設置している。 自動車事故対策計画を安定的に実施するために必要な金額を積立金として積み立てるために設置している。

(注 1) 財政法第 44 条の資金とは、一会計年度内に消費し尽くすことを予定せず、一般の現金と区分して保有、運用され、主として歳計外で経理される金銭である。

(注 2) 根拠法令については、平成 28 年 3 月 31 日現在のものを記載している。

(5) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金及び財政融資資金預託金を計上している。
- ・「たな卸資産」には、航空保安用品及び売却を前提として保有する国有財産等を計上している。
- ・「未収金」には、債務者に対する損害賠償金債権及び公共事業費受益者等負担金債権等を計上している。
- ・「未収収益」には、財政融資資金預託金及び道路開発資金貸付金の未収利息等を計上している。
- ・「前払金」には、前会計年度において、電子国土基本図作成に係る前払金を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料及び国際分担金等を計上している。
- ・「貸付金」には、地方公共団体及び民間事業者等に対する貸付金を計上している。
- ・「その他の債権等」には、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産の額を計上

している。

- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産（公共用財産を除く）」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、主に空港に係る用地及び庁舎に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に国営公園に係る立木竹を計上している。
- ・「建物」には、主に庁舎を計上している。
- ・「工作物」には、主に空港及び庁舎に係る工作物を計上している。
- ・「船舶」には、主に巡視船を計上している。
- ・「航空機」には、主に回転翼航空機を計上している。
- ・「建設仮勘定」（国有財産）には、会計年度末に未完成の工事に係る前払金相当額及び工事材料品を計上している。
- ・「公共用財産」には、用地部分について施設の耐用年数分の用地費等を累計（累積）した価額と、施設部分について過去の事業費等を累計（累積）して推計した資産価額から減価償却費相当額を控除した後の価額を計上している。
- ・「公共用財産用地」には、道路用地及び治水用地等を計上している。
- ・「公共用財産施設」には、道路施設及び治水施設等を計上している。
- ・「建設仮勘定」（公共用財産）には、会計年度末に未完成の工事に係る前払金相当額及び工事材料品を計上している。
- ・「物品」には、取得価格（見積価格）が50万円以上の物品（美術品を除く）及びファイナンス・リース取引に伴うリース物件について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額、美術品については、取得価格（見積価格）が300万円以上のものについて、取得価格を計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェア及び特許権等を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資等のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、PFI事業及び補助率差額等に係る未払額を計上している。
- ・「支払備金」には、保障金の未払額等を計上している。
- ・「未払費用」には、財政融資資金からの借入金に係る未払利息を計上している。
- ・「保管金等」には、契約保証金及び供託金として受け入れた額の残高を計上している。
- ・「前受金」には、地方公共団体及び公益事業者等からの前受金を計上している。
- ・「前受収益」には、未経過期間に対応する責任に相当する額として算定した賦課金を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「借入金」には、財政融資資金及び地方公共団体からの借入金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当及び整理資源等に係る引当金を計上している。
- ・「他会計繰戻未済金」には、「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」（平成25年法律第76号。以下「改正法」という。）第1条の規定による改正後の「特別会計に関する法律」（平成19年法律第23号。以下「特別会計法」という。）附則第259条の5第4項の規定による一般会計へ繰り入れることとなっている額を計上している。
- ・「その他の債務等」には、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への未渡不動産及びファイナンス・リース取引に伴うリース債務額等を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの及び同分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義によ

る調整を行ったものを計上している。

- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち本年度に帰属するものを計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「保障費等」には、ひき逃げ事故や無保険事故に係る保障金等を計上している。
- ・「自賠責再保険費等」には、自動車損害賠償責任再保険等に係る再保険金及び保険金等を計上している。
- ・「空港等整備費」には、空港等整備に要した費用を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等を計上している。
- ・「委託費等」には、経済協力調査委託費及び国際民間航空機関等分担金等を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人国際観光振興機構及び独立行政法人土木研究所等に対する運営費交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、特別会計法附則第259条の5第4項の規定に基づく貸付金の償還金に相当する額の一般会計への繰入額、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第10条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的及び特別会計法第217条の規定に基づく事務取扱費の財源に充てる目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「食料安定供給特別会計への繰入」には、特別会計法附則第231条第6項において準用する同法附則第165条の規定に基づく土地改良工事に要する経費の財源に充てる目的のため、食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定への財源の繰入額等を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の用途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、本年度に係る額を計上している。
- ・「支払利息」には、財政融資資金からの借入金に関して発生した利息及びPFI事業に係る利息等を計上している。
- ・「資産処分損益」には、たな卸資産及び有形固定資産等の売却、除却等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「貸付金免除損益」には、独立行政法人自動車事故対策機構に対する貸付金につき、当該貸付金の一部を免除したことによる損失を計上している。
- ・「たな卸資産評価損」には、売却を前提として保有する国有財産の台帳価格の減額改定に伴う評価損を計上している。
- ・「出資金評価損」には、出資金に係る強制評価減による損失を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、本年度の業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、国土交通省主管一般会計の収納済歳入額から不用物品売払収入等の資産・負債差額の増減を生じさせないものを除いた金額を計上している。
- ・「配賦財源」には、国土交通省所管一般会計の歳出決算上の支出済歳出額と国土交通省主管一般会計の歳入決算上の収納済歳入額の差額等を計上している。

- ・「自己収入」には、自動車安全特別会計の手数料収入等及び東日本大震災復興特別会計の地方公共団体からの負担金収入等を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、特別会計法附則第 259 条の 3 第 7 項及び同法附則第 259 条の 5 第 1 項の規定に基づく空港整備事業に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額及び前会計年度において、特別会計法第 229 条第 1 項の規定に基づく復興費用の財源に充てる目的のため、東日本大震災復興特別会計からの財源の受入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、資産・負債差額の増減要因ではあるが、業務実施に伴い発生した費用と整理することが適当でないものを計上している。
- ・「資産評価差額」には、国有財産及び出資金の台帳価格改定に伴う評価差額（償却資産については、減価償却費相当額にかかる減額改定以外の評価差額、売却を前提としている国有財産については、価格改定後の国有財産台帳価格が価格改定前の価格を上回った場合の当該差額）を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、国土交通省主管一般会計の収納済歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、国土交通省所管一般会計の歳出決算上の支出済歳出額と国土交通省主管一般会計の歳入決算上の収納済歳入額の差額を計上している。
- ・「自己収入」には、自動車安全特別会計の手数料収入等及び東日本大震災復興特別会計の地方公共団体からの負担金収入等を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、特別会計法附則第 259 条の 3 第 7 項及び同法附則第 259 条の 5 第 1 項の規定に基づく空港整備事業に要する費用の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、成田国際空港株式会社及び関西国際空港土地保有株式会社等に対する貸付金の回収に伴う収入を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、自動車安全特別会計の前年度剰余金を計上している。
- ・「資金からの受入（予算上措置されたもの）」には、財政法第 44 条の資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの及び同分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等の支出を計上している。
- ・「保障費等」には、ひき逃げ事故や無保険事故に係る保障金等の支出を計上している。
- ・「自賠責再保険費等」には、自動車損害賠償責任再保険等に係る再保険金及び保険金等の支出を計上している。
- ・「空港等整備費」には、空港等整備に係る支出を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当する支出を計上している。
- ・「委託費等」には、経済協力調査委託費及び国際民間航空機関等分担金等の支出を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人国際観光振興機構及び独立行政法人土木研究所等に対する運営費交付金の支出を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、特別会計法附則第 259 条の 5 第 4 項の規定に基づく貸付金の償還金に相当する額の一般会計への繰入額、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第 1 条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第 10 条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的及び特別会計法第 217 条の規定に基づく事務取扱費の財源に充てる目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。

- ・「食料安定供給特別会計への繰入」には、特別会計法附則第 231 条第 6 項において準用する同法附則第 165 条の規定に基づく土地改良工事に要する経費の財源に充てる目的のため、食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定への財源の繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、地方公共団体及び民間事業者等に対する貸付金の貸付けに係る支出を計上している。
- ・「出資による支出」には、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構及び独立行政法人都市再生機構等に対する政府出資に係る支出を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」（業務支出）には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに独立の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、空港等の土地の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、事務所等の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、諸作業装置等を計上している。
- ・「公共用財産用地に係る支出」には、災害復旧等の用地に係る支出を計上している。
- ・「公共用財産施設に係る支出」には、災害復旧等の施設に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、会計年度末に未完成の工事に係る前払金相当額及び工事材料品に係る支出等を計上している。
- ・「その他の支出」（施設整備支出）には、土地に係る支出、建物に係る支出、工作物に係る支出、治水施設整備支出、道路整備支出、港湾施設整備支出、公共用財産用地に係る支出、公共用財産施設に係る支出及び建設仮勘定に係る支出以外の資産計上に繋がる支出を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入金の返済による支出」には、財政融資資金への借入金の返済による支出を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、リース債務の返済による支出を計上している。
- ・「P F I 債務の返済による支出」には、P F I 事業の未払金の元本返済に係る支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、財政融資資金借入金に係る利息及び P F I 事業に係る利息等の支出を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」と「財務収支」を合計した額を計上している。
- ・「資金への繰入（決算処理によるもの）」には、自動車安全特別会計での決算処理による財政法第 44 条の資金への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」に「資金への繰入（決算処理によるもの）」を加えたものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、本年度末における契約保証金及び供託金等の残高を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(6) その他省庁の財務内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 会計間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。

④ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

ア 一般会計の前会計年度の区分別収支計算書の計上方法に誤りがあったため、前会計年度の計数の修正を行っている。この修正により、前会計年度の区分別収支計算書において、「庁費等の支出」が242,499百万円減少し、「建設仮勘定に係る支出」が同額増加している。

イ 自動車安全特別会計の過年度の支払備金の見積方法に誤りがあったため、本会計年度において変更を行っている。この変更により、従来の方法に比べて、本会計年度の貸借対照表において支払備金が2,930百万円増加し、業務費用計算書において保障費等が153百万円増加し、資産・負債差額増減計算書において無償所管換等が2,776百万円減少している。

ウ 東日本大震災復興特別会計の過年度の公共用財産に係る工事費用の計上方法に誤りがあったため、本会計年度から公共用財産の取得原価に含める方法に変更している。

この変更により、従来の方法に比べて、本会計年度の業務費用計算書において、人件費が913百万円、委託費等が129百万円、庁費等が101百万円、その他の経費が7百万円それぞれ減少し、資産・負債差額増減計算書において無償所管換等が1,152百万円減少している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 会計別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	一般会計	自動車安全特別会計	東日本大震災復興特別会計	相殺消去	合算合計
<資産の部>					
現金・預金	1,798	376,644	341	-	378,784
たな卸資産	19,440	43,358	-	-	62,798
未収金	11,520	52,651	-	-	64,172
未収収益	11	593	-	-	605
前払費用	248	11	0	-	260
貸付金	901,378	267,367	-	-	1,168,745
他会計繰戻未収金	-	484,768	-	△484,768	-
その他の債権等	2,490	-	-	-	2,490
貸倒引当金	△3,653	△37,233	-	-	△40,887
有形固定資産	143,442,002	1,803,863	77,028	-	145,322,893
国有財産（公共用財産を除く）	1,491,955	1,721,893	-	-	3,213,849
土地	760,490	846,274	-	-	1,606,764
立木竹	9,221	2,428	-	-	11,650
建物	251,007	73,545	-	-	324,552
工作物	178,782	710,523	-	-	889,306
船舶	198,727	-	-	-	198,727
航空機	35,877	4,733	-	-	40,610
建設仮勘定	57,849	84,387	-	-	142,236
公共用財産	141,683,363	-	77,028	-	141,760,392
公共用財産用地	39,041,929	-	-	-	39,041,929
公共用財産施設	102,392,741	-	-	-	102,392,741
建設仮勘定	248,692	-	77,028	-	325,721
物品	266,683	81,969	-	-	348,652
無形固定資産	12,998	22,304	-	-	35,302
出資金	11,288,731	840,373	-	-	12,129,105
資産合計	155,676,968	3,854,704	77,369	△484,768	159,124,273
<負債の部>					
未払金	32,931	37,761	216	-	70,909
支払備金	-	3,432	-	-	3,432
未払費用	-	163	-	-	163
保管金等	1,798	543	341	-	2,683
前受金	9,536	1,967	196	-	11,700
前受収益	-	1,677	-	-	1,677
賞与引当金	36,983	4,248	-	-	41,231
借入金	-	657,694	-	-	657,694
退職給付引当金	612,010	90,691	-	-	702,701
他会計繰戻未済金	484,768	15,699	-	△484,768	15,699
その他の債務等	46,810	69	-	-	46,879
負債合計	1,224,839	813,949	754	△484,768	1,554,773
<資産・負債差額の部>					
資産・負債差額	154,452,129	3,040,755	76,615	-	157,569,499

(2) 勘定別の資産及び負債の明細

① 自動車安全特別会計

(単位：百万円)

	保障勘定	自動車検査 登録勘定	自動車事故 対策勘定	空港整備勘定	相殺消去	合算合計
<資産の部>						
現金・預金	73,425	15,758	197,275	90,185	-	376,644
たな卸資産	-	625	-	42,732	-	43,358
未収金	51,274	1	-	1,375	-	52,651
未収収益	27	-	565	-	-	593
前払費用	-	2	-	9	-	11
貸付金	-	-	7,311	260,055	-	267,367
他会計繰戻未収金	49,000	-	435,768	-	-	484,768
貸倒引当金	△ 36,438	△ 1	-	△ 793	-	△ 37,233
有形固定資産	-	72,089	-	1,731,773	-	1,803,863
国有財産（公共用財産を除く）	-	71,691	-	1,650,202	-	1,721,893
土地	-	61,276	-	784,998	-	846,274
立木竹	-	218	-	2,210	-	2,428
建物	-	7,421	-	66,123	-	73,545
工作物	-	2,672	-	707,850	-	710,523
航空機	-	-	-	4,733	-	4,733
建設仮勘定	-	102	-	84,284	-	84,387
物品	-	397	-	81,571	-	81,969
無形固定資産	-	4,535	-	17,769	-	22,304
出資金	-	25,422	9,031	805,919	-	840,373
資産合計	137,290	118,433	649,953	2,949,027	-	3,854,704
<負債の部>						
未払金	57	17	-	37,686	-	37,761
支払備金	3,432	-	-	-	-	3,432
未払費用	-	-	-	163	-	163
保管金等	-	2	-	540	-	543
前受金	-	-	-	1,967	-	1,967
前受収益	1,677	-	-	-	-	1,677
賞与引当金	-	765	-	3,482	-	4,248
借入金	-	-	-	657,694	-	657,694
退職給付引当金	-	21,785	-	68,905	-	90,691
他会計繰戻未済金	-	-	-	15,699	-	15,699
その他の債務等	-	13	-	55	-	69
負債合計	5,167	22,585	-	786,196	-	813,949
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	132,122	95,847	649,953	2,162,830	-	3,040,755

(3) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内容	本年度末残高
政府預金（日本銀行預金）	111,344
財政融資資金預託金	267,440
合計	378,784

② たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	たな卸資産評価損	評価差額	本年度末残高
航空保安用品	29,068	2,105	3,694	-	-	27,479
修理用部品、予備品	3,703	17,712	6,230	-	-	15,185
燃料	61	0	22	-	-	39
弾薬	118	78	59	-	-	137
売却を前提として保有する国有財産	18,485	4,343	2,285	649	64	19,956
合計	51,437	24,240	12,293	649	64	62,798

(注) 政策目的で保有しているため時価によって評価していない。ただし、売却を前提として保有する国有財産については、評価基準を国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

③ 未収金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
空港使用料収入等	航空事業者等	1,375
未収賦課金	保険会社等	382
損害賠償金債権	企業、個人債務者等	5,442
未回収収金	債務者等	50,892
その他	企業、個人債務者等	6,080
合計		64,172

④ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
地方公共団体	323,826	2,996	18,941	307,881	地方道路整備臨時貸付等
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	130,411	-	17,380	113,030	本州四国連絡道路事業資金貸付等
独立行政法人都市再生機構	22,848	256	3,488	19,615	都市開発資金貸付金等
土地開発公社	2,152	-	1,410	742	道路開発資金貸付等
地方道路公社	207,592	1,926	22,868	186,650	道路事業資金収益回収特別貸付等
一般財団法人民間都市開発推進機構	34,090	5,054	5,321	33,822	都市開発資金貸付金等
独立行政法人空港周辺整備機構	285	-	49	236	航空機騒音対策事業
成田国際空港株式会社	27,553	-	11,100	16,453	空港建設事業
新関西国際空港株式会社	289	-	43	245	航空機騒音対策事業
関西国際空港土地保有株式会社	141,299	-	5,165	136,134	空港建設事業
中部国際空港株式会社	112,379	-	3,647	108,732	空港建設事業
その他民間事業者等	247,340	4,116	6,255	245,201	道路開発資金貸付等
合計	1,250,069	14,348	95,671	1,168,745	

⑤ その他の債権等の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産	財政投融资特別会計(特定国有財産整備勘定)	2,490	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産
合計		2,490	

⑥ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
未収金	70,514	△ 6,342	64,172	39,759	1,127	40,887	徴収停止等債権については、全額を貸倒見積額として計上している。 履行期限到来等債権のうち、債務者に対し弁済条件の緩和を行っている債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。 それ以外の債権については、過去3年間の貸倒実績率(注1)を乗じた金額を計上している。 なお、自動車安全特別会計(保障勘定)における未収金については、平均回収期間(注2)の回収実績額に基づく回収不能見込額を計上している。 (注1) 過去3年間の債権残高に対する過去3年間の不納欠損額の割合。 (注2) 平均回収期間については、当該未収金の債務者が主に個人(無保険車等による交通事故の加害者)であり、一度に多額の債務を抱えることが多いことから数十年かけ弁済を受けることになるため、16歳以上(自賠責保険対象車両(原付含))の運転資格)の平均余命を用いて算定している。
徴収停止等債権	802	-	802	802	-	802	
履行期限到来等債権	16,477	△ 9,236	7,240	3,196	450	3,646	
上記以外の債権	53,235	2,894	56,129	35,760	677	36,438	
貸付金	1,250,069	△ 81,323	1,168,745	-	-	-	
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	-	-	-	-	-	-	
上記以外の債権	1,250,069	△ 81,323	1,168,745	-	-	-	
合計	1,320,583	△ 87,665	1,232,918	39,759	1,127	40,887	

(注) 貸付金等の残高は、他省庁の特別会計等に対するものを除いた金額を記載している。

⑦ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産（公共用財産を除く）	3,207,888	259,110	151,407	142,792	41,050	3,213,849
行政財産	3,196,556	258,551	145,695	142,742	41,049	3,207,718
土地	1,568,931	28,245	37,679	-	41,531	1,601,029
立木竹	11,919	288	79	-	△ 482	11,646
建物	338,314	9,421	5,951	17,368	-	324,415
工作物	930,762	47,143	7,111	81,739	-	889,055
船舶	191,778	34,398	670	26,781	-	198,725
航空機	37,448	20,168	152	16,853	-	40,610
建設仮勘定	117,401	118,885	94,050	-	-	142,236
普通財産	11,332	558	5,711	50	1	6,130
土地	10,638	318	5,222	-	1	5,735
立木竹	7	0	2	-	△ 0	4
建物	382	217	443	19	-	137
工作物	303	19	42	30	-	250
船舶	0	2	0	0	-	2
航空機	0	-	0	-	-	-
公共用財産	141,141,828	4,555,220	644,246	3,292,409	-	141,760,392
公共用財産用地	38,779,881	354,926	92,879	-	-	39,041,929
海岸	14,123	26	-	-	-	14,150
治水	18,244,986	124,730	45,338	-	-	18,324,378
道路	20,157,769	216,137	46,095	-	-	20,327,811
港湾	363,001	14,032	1,445	-	-	375,588
公共用財産施設	102,015,628	3,871,829	202,307	3,292,409	-	102,392,741
海岸	1,863,371	88,549	26,236	51,856	-	1,873,828
治水	47,047,706	1,404,241	168,643	1,628,703	-	46,654,599
道路	47,765,777	2,108,089	4,347	1,422,600	-	48,446,919
港湾	5,338,774	270,949	3,079	189,249	-	5,417,394
建設仮勘定	346,317	328,464	349,060	-	-	325,721
物品	342,560	112,850	39,436	67,321	-	348,652
物品（美術品を除く）	328,267	108,622	38,392	62,056	-	336,441
美術品	5	-	-	-	-	5
リース物件	14,287	4,227	1,044	5,264	-	12,205
小計	144,692,277	4,927,180	835,091	3,502,523	41,050	145,322,893
(無形固定資産)						
国有財産	1,899	85	6	0	△ 202	1,776
行政財産	1,894	85	6	0	△ 201	1,772
地上権等	36	-	0	0	△ 0	36
特許権等	1,858	85	6	-	△ 201	1,736
普通財産	5	-	-	-	△ 1	3
特許権等	5	-	-	-	△ 1	3
ソフトウェア	33,449	6,147	-	11,906	-	27,690
ソフトウェア仮勘定	118	3,954	110	-	-	3,963
電話加入権	1,865	18	11	-	-	1,872
小計	37,333	10,206	127	11,906	△ 202	35,302
合計	144,729,610	4,937,387	835,219	3,514,430	40,847	145,358,196

⑧ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の 戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本 年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
○特殊会社							
成田国際空港株式会社	248,914	△ 96,914	-	-	110,083	-	262,083
新関西国際空港株式会社	519,087	△ 12,942	-	-	25,165	-	531,310
中部国際空港株式会社	34,433	△ 967	-	-	2,729	-	36,195
東日本高速道路株式会社	141,840	△ 36,840	-	-	48,025	-	153,025
中日本高速道路株式会社	176,168	△ 46,168	-	-	48,632	-	178,632
西日本高速道路株式会社	140,433	△ 45,433	-	-	49,592	-	144,592
首都高速道路株式会社	16,789	△ 3,289	-	-	5,262	-	18,762
阪神高速道路株式会社	16,160	△ 6,160	-	-	6,967	-	16,967
本州四国連絡高速道路株式会 社	9,441	△ 4,110	-	-	4,453	-	9,783
阪神国際港湾株式会社	582	△ 82	-	-	353	-	853
横浜川崎国際港湾株式会社	-	-	500	-	1	-	501
○独立行政法人							
土木研究所	30,392	3,443	-	-	△ 3,218	-	30,616
建築研究所	12,886	249	-	-	△ 286	-	12,849
交通安全環境研究所							
(一般勘定)	4,847	613	-	-	△ 535	-	4,925
(審査勘定)	8,195	2,622	-	-	△ 782	-	10,035
海上技術安全研究所	33,048	5,303	-	-	△ 4,847	-	33,504
港湾空港技術研究所	11,680	2,372	-	-	△ 2,951	-	11,101
電子航法研究所	4,282	△ 24	-	-	326	-	4,585
航海訓練所	3,402	1,125	-	-	△ 1,100	-	3,427
海技教育機構	10,529	2,190	-	-	△ 2,289	-	10,430
航空大学校	3,949	911	-	-	△ 936	-	3,924
自動車検査	15,022	△ 2,991	-	-	3,356	-	15,387
水資源機構	89,351	△ 81,576	-	283	71,861	-	79,354
自動車事故対策機構	9,210	3,871	-	-	-	4,050	9,031
鉄道建設・運輸施設整備支援 機構							
(建設勘定)	80,007	△ 72,610	-	0	73,585	-	80,982
(助成勘定)	324,801	△ 324,706	-	-	261,440	-	261,534
(海事勘定)	22,388	△ 8,855	-	-	12,827	-	26,360
国際観光振興機構							
(一般勘定)	512	54	-	-	△ 53	-	513
空港周辺整備機構	1,146	△ 1,096	-	-	1,211	-	1,260
都市再生機構							
(都市再生勘定)	960,874	△ 704,794	6,100	-	766,671	-	1,028,851
奄美群島振興開発基金	1,591	285	-	-	△ 295	-	1,582
日本高速道路保有・債務返済 機構							
(高速道路勘定)	7,498,753	△ 3,480,281	18,599	-	3,887,115	-	7,924,186
(鉄道勘定)	30,081	539	100	-	△ 526	-	30,194
住宅金融支援機構							
(既往債権管理勘定)	-	-	-	-	31,792	-	31,792
(住宅資金貸付等勘定)	386,958	△ 344,058	-	-	346,191	-	389,091
(住宅融資保険勘定)	117,493	△ 15,493	-	-	22,099	-	124,099
(証券化支援勘定)	590,491	△ 122,155	-	-	178,438	-	646,774
合計	11,555,751	△ 5,387,973	25,299	283	5,940,362	4,050	12,129,105

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの 出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額 (国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
○特殊会社									
成田国際空港株式会社	813,680	551,596	262,083	152,000	152,000	100.00%	262,083	262,083	法定財務諸表
新関西国際空港株式会社	1,484,258	903,720	580,537	553,041	506,145	91.52%	531,310	531,310	法定財務諸表
中部国際空港株式会社	456,206	365,715	90,491	83,668	33,466	39.99%	36,195	36,195	法定財務諸表
東日本高速道路株式会社	1,179,465	1,026,440	153,025	105,000	105,000	100.00%	153,025	153,025	法定財務諸表
中日本高速道路株式会社	1,130,922	952,289	178,632	130,000	130,000	100.00%	178,632	178,632	法定財務諸表
西日本高速道路株式会社	1,155,107	1,010,514	144,592	95,000	95,000	100.00%	144,592	144,592	法定財務諸表
首都高速道路株式会社	551,483	513,957	37,525	27,000	13,499	49.99%	18,762	18,762	法定財務諸表
阪神高速道路株式会社	232,549	198,613	33,935	20,000	9,999	49.99%	16,967	16,967	法定財務諸表
本州四国連絡高速道路株式 会社	46,693	32,010	14,683	8,000	5,330	66.63%	9,783	9,783	法定財務諸表
阪神国際港湾株式会社	27,156	24,663	2,493	1,460	500	34.24%	853	853	法定財務諸表
横浜川崎国際港湾株式会 社	6,485	5,482	1,002	1,000	500	50.00%	501	501	法定財務諸表
○独立行政法人									
土木研究所	34,659	4,042	30,616	34,993	34,993	100.00%	30,616	30,616	法定財務諸表
建築研究所	13,388	539	12,849	20,384	20,384	100.00%	12,849	12,849	法定財務諸表
交通安全環境研究所									
(一般勘定)	5,977	1,052	4,925	5,460	5,460	100.00%	4,925	4,925	法定財務諸表
(審査勘定)	11,776	1,740	10,035	17,163	17,163	100.00%	10,035	10,035	法定財務諸表
海上技術安全研究所	35,165	1,661	33,504	38,352	38,352	100.00%	33,504	33,504	法定財務諸表
港湾空港技術研究所	12,159	1,058	11,101	14,052	14,052	100.00%	11,101	11,101	法定財務諸表
電子航法研究所	5,522	937	4,585	4,258	4,258	100.00%	4,585	4,585	法定財務諸表
航海訓練所	6,678	3,251	3,427	4,527	4,527	100.00%	3,427	3,427	法定財務諸表
海技教育機構	11,830	1,399	10,430	12,720	12,720	100.00%	10,430	10,430	法定財務諸表
航空大学校	6,335	2,411	3,924	4,915	4,915	100.00%	3,924	3,924	法定財務諸表
自動車検査	28,332	12,945	15,387	12,030	12,030	100.00%	15,387	15,387	法定財務諸表
水資源機構	3,797,676	3,718,322	79,354	7,492	7,492	100.00%	79,354	79,354	法定財務諸表
自動車事故対策機構	20,464	11,369	9,095	13,174	13,081	99.30%	9,031	9,031	法定財務諸表
鉄道建設・運輸施設整備支 援機構									
(建設勘定)	7,525,361	6,956,394	568,966	51,967	7,396	14.23%	80,982	80,982	法定財務諸表
(助成勘定)	1,471,211	1,209,677	261,534	94	94	100.00%	261,534	261,534	法定財務諸表
(海事勘定)	235,963	207,016	28,947	63,767	58,067	91.06%	26,360	26,360	法定財務諸表
国際観光振興機構									
(一般勘定)	10,969	10,456	513	958	958	100.00%	513	513	法定財務諸表
空港周辺整備機構	3,183	1,502	1,680	400	300	75.00%	1,260	1,260	法定財務諸表
都市再生機構									
(都市再生勘定)	12,443,594	11,343,785	1,099,808	979,578	916,378	93.54%	1,028,851	1,028,851	法定財務諸表
(宅地造成等経過勘定)	1,149,546	1,218,713	△ 69,167	87,690	87,690	100.00%	△ 69,167	-	法定財務諸表
奄美群島振興開発基金	15,396	3,684	11,711	17,773	2,401	13.51%	1,582	1,582	法定財務諸表
日本高速道路保有・債務返 済機構									
(高速道路勘定)	40,641,240	29,765,714	10,875,526	5,540,666	4,037,070	72.86%	7,924,186	7,924,186	法定財務諸表
(鉄道勘定)	235,816	205,622	30,194	30,720	30,720	100.00%	30,194	30,194	法定財務諸表
住宅金融支援機構									
(既往債権管理勘定)	10,767,799	10,736,006	31,792	9,600	9,600	100.00%	31,792	31,792	法定財務諸表
(住宅資金貸付等勘定)	2,182,465	1,793,373	389,091	42,900	42,900	100.00%	389,091	389,091	法定財務諸表
(住宅融資保険勘定)	174,520	50,420	124,099	102,000	102,000	100.00%	124,099	124,099	法定財務諸表
(証券化支援勘定)	14,423,141	13,653,595	769,545	557,235	468,335	84.04%	646,774	646,774	法定財務諸表
合計	102,354,189	86,501,701	15,852,487	8,851,046	7,004,787	-	12,059,938	12,129,105	

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出資先	国からの 出資累計額	貸借対照表 計上額	資産評価差 額	強制評価減 実施累計額	強制評価減実施年度
○独立行政法人					
土木研究所	34,993	30,616	△ 3,218	1,157	平成14年度
建築研究所	20,384	12,849	△ 286	7,248	平成25年度
交通安全環境研究所 (審査勘定)	17,163	10,035	△ 782	6,345	平成19年度
航空大学校	4,915	3,924	△ 936	54	平成15年度及び19年度
自動車事故対策機構	13,081	9,031	-	4,050	平成27年度
鉄道建設・運輸施設整備支援 機構					
(海事勘定)	58,067	26,360	12,827	44,534	平成14年度、17年度、18年 度、19年度、20年度及び21 年度
国際観光振興機構 (一般勘定)	958	513	△ 53	391	平成17年度
空港周辺整備機構	300	1,260	1,211	250	平成14年度及び15年度
都市再生機構 (都市再生勘定)	916,378	1,028,851	766,671	654,198	平成13年度、14年度及び15 年度
(宅地等造成等経過勘定)	87,690	-	-	87,690	平成17年度及び18年度
奄美群島振興開発基金	2,401	1,582	△ 295	523	平成14年度及び15年度
住宅金融支援機構 (既往債権管理勘定)	9,600	31,792	31,792	9,600	平成19年度
合計	1,165,933	1,156,818	806,929	816,044	

(4) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
補助率差額所要額	地方公共団体	7,888
保障業務委託費	保険会社等	57
未払消費税等	国税収納金整理資金	1,772
児童手当、公務災害補償費	個人	814
P F I 事業	P F I 事業者	60,375
合計		70,909

② 借入金の明細

(単位：百万円)

借入先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
財政融資資金	578,150	-	58,984	519,166
地方公共団体	138,528	-	-	138,528
合計	716,678	-	58,984	657,694

③ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	542,541	51,053	53,038	544,525
整理資源に係る引当金	162,287	16,473	2,773	148,587
国家公務員災害補償年金に係る引当金	9,873	653	368	9,588
合計	714,702	68,181	56,179	702,701

④ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への未渡不動産	財政投融资特別会計（特定国有財産整備勘定）	34,150
リース債務	法人	12,205
戦傷病者等無賃乗車船等負担金引当金	JR各社	44
東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、国土交通省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	466
東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、自動車安全特別会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	13
合計		46,879

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	一般会計	自動車安全特別会計	東日本大震災復興特別会計	相殺消去	合算合計
人件費	254,373	62,915	-	-	317,289
賞与引当金繰入額	19,001	4,248	-	-	23,249
退職給付引当金繰入額	36,415	8,751	-	-	45,167
保障費等	-	1,383	-	-	1,383
自賠責再保険費等	-	496	-	-	496
空港等整備費	-	48,077	-	-	48,077
補助金等	2,980,223	18,583	637,519	-	3,636,327
委託費等	4,153	967	-	-	5,121
独立行政法人運営費交付金	37,030	8,758	-	-	45,788
一般会計への繰入	-	125	-	-	125
食料安定供給特別会計への繰入	4,776	-	-	-	4,776
自動車安全特別会計への繰入	48,063	-	-	△ 48,063	-
庁費等	217,588	73,529	1,300	△ 46	292,372
その他の経費	18,190	7,836	248	-	26,275
減価償却費	3,422,349	92,081	-	-	3,514,430
貸倒引当金繰入額	784	1,046	-	-	1,831
支払利息	1,085	7,328	-	-	8,413
資産処分損益	319,596	11,181	-	-	330,778
貸付金免除損益	-	0	-	-	0
たな卸資産評価損	350	299	-	-	649
出資金評価損	-	4,050	-	-	4,050
本年度業務費用合計	7,363,983	351,661	639,068	△ 48,109	8,306,604

(2) 勘定別の業務費用の明細

① 自動車安全特別会計

(単位：百万円)

	保障勘定	自動車検査 登録勘定	自動車事故 対策勘定	空港整備勘定	相殺消去	合算合計
人件費	-	11,496	-	51,419	-	62,915
賞与引当金繰入額	-	765	-	3,482	-	4,248
退職給付引当金繰入額	-	1,032	-	7,718	-	8,751
保障費等	1,383	-	-	-	-	1,383
自賠責再保険費等	496	-	-	-	-	496
空港等整備費	-	-	-	48,077	-	48,077
補助金等	-	3,559	5,502	9,521	-	18,583
委託費等	369	539	57	-	-	967
独立行政法人運営費交付金	-	2,100	6,657	-	-	8,758
一般会計への繰入	-	123	-	2	-	125
自動車検査登録勘定への繰入	790	-	278	-	△ 1,069	-
庁費等	-	10,043	-	63,485	-	73,529
その他の経費	-	246	-	7,589	-	7,836
減価償却費	-	1,804	-	90,277	-	92,081
貸倒引当金繰入額	1,218	△ 174	-	2	-	1,046
支払利息	-	-	-	7,328	-	7,328
資産処分損益	-	4	-	11,177	-	11,181
貸付金免除損益	-	-	0	-	-	0
たな卸資産評価損	-	2	-	297	-	299
出資金評価損	-	-	4,050	-	-	4,050
本年度業務費用合計	4,257	31,545	16,548	300,379	△ 1,069	351,661

(3) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項)社会資本総合整備事業費 (目)防災・安全社会資本整備交付金	地方公共団体	1,142,973	地域の防災・減災、安全を実現する「整備計画」に基づく地方主体の取組について、基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備や効果促進事業を総合的・一体的に支援するための事業に対する交付金
(項)社会資本総合整備事業費 (目)社会資本整備総合交付金	地方公共団体	871,084	地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画に基づき、目標実現のための基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備等を総合的・一体的に支援するための事業に対する交付金
(項)東日本大震災復興推進費 (目)東日本大震災復興交付金	地方公共団体	268,311	「東日本大震災復興特別区域法」第78条の規定による復興交付金事業等の実施に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金
(項)東日本大震災災害復旧等事業費 (目)河川等災害復旧事業費補助	地方公共団体	180,365	東日本大震災において災害にあった公共土木施設を原形に復旧（原形に復旧することが不可能な場合には、当該施設の従前の効用を復旧するための施設をすることを含む。）または、原形に復旧することが著しく困難又は不適当な場合には、従前の施設に代わるべき必要な施設をするために必要な経費に対する一部補助
(項)住宅対策諸費 (目)優良住宅整備促進等事業費補助	独立行政法人等	102,853	既成市街地等において、安全・安心で快適な居住環境の創出等を図るため行う、住宅等の整備及び公共施設の整備等に対する一部補助
その他		1,070,738	
合計		3,636,327	

(注) 金額の上位5件を表示しており、それ以外はその他としている。

(4) 委託費等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項)公共交通等安全対策費 (目)国際民間航空機関等 分担金	民間団体等	916	「国際民間航空条約」第61条に基づく分担金 等
(項)観測予報等業務費 (目)世界気象機関等分担 金	民間団体等	783	「世界気象機関(WMO)条約」第24条に基 づく分担金及び国際地震センターに基づく分 担金
(項)国際協力費 (目)経済協力調査委託費	民間団体等	706	諸外国の新規鉄道案件に関する基本情報収集 (需要予測・事業収支等)及び我が国鉄道シス テムの導入のための提案方法検討の委託等
(項)保障費 (目)保障業務委託費	保険会社等	369	保障金の支払事務の一部を委託
(項)業務取扱費 (目)自動車検査基準策定 調査等委託費	独立行政法人交通安全 環境研究所(一般勘 定)	268	自動車検査基準策定調査等の委託
その他		2,076	
合計		5,121	

(注) 金額の上位5件を表示しており、それ以外はその他としている。

(5) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相手先	金額	支出目的
国立研究開発法人土木研究所	8,499	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
独立行政法人自動車事故対策機構	6,657	同上
独立行政法人航海訓練所	5,197	同上
国立研究開発法人海上技術安全研究所	2,728	同上
独立行政法人海技教育機構	2,375	同上
独立行政法人航空大学校	2,068	同上
独立行政法人国際観光振興機構一般勘定	10,726	同上
国立研究開発法人建築研究所	1,734	同上
国立研究開発法人電子航法研究所	1,467	同上
国立研究開発法人港湾空港技術研究所	1,226	同上
独立行政法人交通安全環境研究所審査勘定	926	同上
自動車検査独立行政法人	1,174	同上
独立行政法人交通安全環境研究所一般勘定	724	同上
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構助成勘定	220	同上
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構地域公共交通等勘定	52	同上
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構海事勘定	8	同上
合計	45,788	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	一般会計	自動車安全特別会計	東日本大震災復興特別会計	相殺消去	合算合計
I 前年度末資産・負債差額	153,278,297	2,969,911	100,223	-	156,348,432
II 本年度業務費用合計	△ 7,363,983	△ 351,661	△ 639,068	48,109	△ 8,306,604
III 財源	6,258,107	385,167	971,387	△ 48,109	7,566,553
主管の財源	779,859	-	-	△ 35	779,824
配賦財源	5,478,248	-	887,990	-	6,366,238
自己収入	-	301,789	83,397	△ 11	385,176
他会計からの受入	-	83,377	-	△ 48,063	35,314
IV 無償所管換等	1,731,417	△ 7,674	△ 355,927	-	1,367,815
V 資産評価差額	548,288	45,012	-	-	593,301
VI 本年度末資産・負債差額	154,452,129	3,040,755	76,615	-	157,569,499

(2) 勘定別の資産・負債差額の増減の明細

① 自動車安全特別会計

(単位：百万円)

	保障勘定	自動車検査 登録勘定	自動車事故 対策勘定	空港整備勘定	相殺消去	合算合計
I 前年度末資産・負債差額	135,456	90,523	659,681	2,084,250	-	2,969,911
II 本年度業務費用合計	△ 4,257	△ 31,545	△ 16,548	△ 300,379	1,069	△ 351,661
III 財源	3,700	34,528	2,948	345,058	△ 1,069	385,167
自己収入	3,700	33,155	2,948	261,985	-	301,789
他会計からの受入	-	303	-	83,073	-	83,377
他勘定からの受入	-	1,069	-	-	△ 1,069	-
IV 無償所管換等	△ 2,776	57	-	△ 4,954	-	△ 7,674
V 資産評価差額	-	2,285	3,871	38,856	-	45,012
VI 本年度末資産・負債差額	132,122	95,847	649,953	2,162,830	-	3,040,755

(3) 財源の明細

① 主管の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
回収金等収入	特別会計整理収入		107
国有財産利用収入	国有財産貸付収入		3,736
	国有財産使用収入		2,712
	利子収入		108
納付金	特定タンカー所有者納付金	特定タンカー所有者	261
	雑納付金		33
諸収入	特別会計受入金	食料安定供給特別会計	3
	公共事業費負担金	地方公共団体等	537,752
	許可及手数料		6,042
	受託調査試験及役務収入		54,283
	懲罰及没収金		47
	弁償及返納金		150,122
	物品売払収入		3
	附帯工事費負担金		14,250
	雑入		10,134
	東日本大震災復旧・復興公共事業費負担金	地方公共団体等	101
	東日本大震災復興弁償及返納金		158
相殺消去			△ 35
合計			779,824

② 特別会計の財源の明細

(単位：百万円)

特別会計	区分	財源の内容	金額
自動車安全特別会計	自己収入	空港使用料収入	225,749
		地方公共団体工事費負担金収入	6,167
		貸付料収入	24,218
		賦課金収入	1,996
		検査登録手数料収入	32,688
		手数料収入	100
		その他の財源	10,868
		小計	301,789
	他会計からの受入	一般会計からの受入	83,377
		小計	83,377
	合計	385,167	
東日本大震災復興特別会計	自己収入	地方公共団体工事費負担金収入	68,548
		その他の財源	14,849
		小計	83,397
		合計	83,397
相殺消去			△ 48,074
合計			420,490

(4) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
財産の無償所管換等(受)	財務省一般会計他	25,506	土地等	他省庁からの所管換	
財産の無償所管換等(渡)	財務省他	△ 21,444	土地等	他省庁への所管換	
財産の財務省への引継	財務省一般会計	△ 23,329	土地等	用途廃止に伴う引継	
財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産等	財政投融资特別会計	5,899	土地等	新施設の引渡しを受けていないが、旧施設を相手方に引継いだものの増減等	
公共用財産の受入	地方公共団体等	1,284,735	公共用財産	事業完了に伴う受入	
不要財産の国庫納付等に伴う出資金の会計処理	独立行政法人	△ 283	出資金	不要財産の国庫納付に伴う出資金の減少	
その他		96,732		誤謬訂正、実測による差額、報告漏れ等	
合計		1,367,815			

(5) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区 分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
たな卸資産				
売却を前提として保有している国有財産	-	64	64	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
有形固定資産				
国有財産(公共用財産を除く)	-	41,050	41,050	
行政財産	-	41,049	41,049	
土地	-	41,531	41,531	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	△ 482	△ 482	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	-	1	1	
土地	-	1	1	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	△ 0	△ 0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
無形固定資産				
国有財産	-	△ 202	△ 202	
行政財産	-	△ 201	△ 201	
特許権等	-	△ 201	△ 201	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	-	△ 1	△ 1	
特許権等	-	△ 1	△ 1	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金	△ 5,387,973	5,940,362	552,389	
(市場価格のないもの)	△ 5,387,973	5,940,362	552,389	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合計	△ 5,387,973	5,981,274	593,301	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	一般会計	自動車安全特別会計	東日本大震災復興特別会計	相殺消去	合算合計
I 業務収支					
1 財源					
主管の収納済歳入額	863,622	-	-	△ 35	863,587
配賦財源	5,478,248	-	887,990	-	6,366,238
自己収入	-	303,366	83,593	△ 11	386,949
他会計からの受入	-	83,377	0	△ 48,063	35,314
貸付金の回収による収入	-	20,162	-	-	20,162
前年度剰余金受入	-	149,651	-	-	149,651
資金からの受入（予算上措置されたもの）	-	9,529	-	-	9,529
財源合計	6,341,871	566,086	971,584	△ 48,109	7,831,432
2 業務支出					
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）					
人件費	△ 331,508	△ 75,998	-	-	△ 407,506
保障費等	-	△ 1,290	-	-	△ 1,290
自賠責再保険費等	-	△ 545	-	-	△ 545
空港等整備費	-	△ 51,549	-	-	△ 51,549
補助金等	△ 2,982,150	△ 18,592	△ 637,539	-	△ 3,638,282
委託費等	△ 4,180	△ 982	-	-	△ 5,162
独立行政法人運営費交付金	△ 37,030	△ 8,758	-	-	△ 45,788
一般会計への繰入	-	△ 2,742	-	-	△ 2,742
食料安定供給特別会計への繰入	△ 4,776	-	-	-	△ 4,776
自動車安全特別会計への繰入	△ 48,063	-	-	48,063	-
東日本大震災復興特別会計への繰入	-	△ 0	-	0	-
貸付けによる支出	△ 14,348	-	-	-	△ 14,348
出資による支出	△ 25,299	-	-	-	△ 25,299
庁費等の支出	△ 244,103	△ 82,624	△ 1,281	46	△ 327,963
その他の支出	△ 18,171	△ 7,836	△ 248	-	△ 26,256
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 3,709,631	△ 250,921	△ 639,069	48,109	△ 4,551,512
(2) 施設整備支出					
土地に係る支出	△ 98	△ 682	-	-	△ 781
建物に係る支出	△ 1,212	△ 1,114	-	-	△ 2,327
工作物に係る支出	-	-	△ 126	-	△ 126
公共用財産用地に係る支出	△ 218,114	-	△ 15,572	-	△ 233,686
公共用財産施設に係る支出	△ 2,088,410	-	△ 239,789	-	△ 2,328,199
建設仮勘定に係る支出	△ 302,039	-	△ 77,028	-	△ 379,068
その他の支出	△ 12,002	△ 80,055	-	-	△ 92,057
施設整備支出合計	△ 2,621,878	△ 81,852	△ 332,515	-	△ 3,036,246
業務支出合計	△ 6,331,509	△ 332,774	△ 971,584	48,109	△ 7,587,759
業務収支	10,361	233,312	-	-	243,673
II 財務収支					
借入金の返済による支出	-	△ 58,984	-	-	△ 58,984
リース債務の返済による支出	△ 5,083	△ 181	-	-	△ 5,264
P F I 債務の返済による支出	△ 4,192	△ 2,108	-	-	△ 6,300
利息の支払額	△ 1,085	△ 7,477	-	-	△ 8,562
財務収支	△ 10,361	△ 68,751	-	-	△ 79,112
本年度収支	-	164,561	-	-	164,561
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	△ 596	-	-	△ 596
翌年度歳入繰入	-	163,964	-	-	163,964
資金本年度末残高	-	212,136	-	-	212,136
その他歳計外現金・預金本年度末残高	1,798	543	341	-	2,683
本年度末現金・預金残高	1,798	376,644	341	-	378,784

(2) 勘定別の区分別収支の明細

① 自動車安全特別会計

(単位：百万円)

	保障勘定	自動車検査 登録勘定	自動車事故 対策勘定	空港整備勘定	相殺消去	合算合計
I 業務収支						
1 財源						
自己収入	2,799	33,562	2,949	264,054	-	303,366
他会計からの受入	-	303	-	83,073	-	83,377
他勘定からの受入	-	1,069	-	-	△ 1,069	-
貸付金の回収による収入	-	-	1,256	18,905	-	20,162
前年度剰余金受入	58,135	17,238	-	74,277	-	149,651
資金からの受入(予算上措置 されたもの)	802	-	8,727	-	-	9,529
財源合計	61,737	52,174	12,932	440,311	△ 1,069	566,086
2 業務支出						
(1) 業務支出(施設整備支出を 除く)						
人件費	-	△ 15,161	-	△ 60,836	-	△ 75,998
保障費等	△ 1,290	-	-	-	-	△ 1,290
自賠責再保険費等	△ 545	-	-	-	-	△ 545
空港等整備費	-	-	-	△ 51,549	-	△ 51,549
補助金等	-	△ 3,559	△ 5,502	△ 9,530	-	△ 18,592
委託費等	△ 384	△ 539	△ 57	-	-	△ 982
独立行政法人運営費交付金	-	△ 2,100	△ 6,657	-	-	△ 8,758
一般会計への繰入	-	△ 123	-	△ 2,618	-	△ 2,742
東日本大震災復興特別会計への繰入	-	-	-	△ 0	-	△ 0
自動車検査登録勘定への繰入	△ 790	-	△ 278	-	1,069	-
庁費等の支出	-	△ 14,019	-	△ 68,604	-	△ 82,624
その他の支出	-	△ 246	-	△ 7,589	-	△ 7,836
業務支出(施設整備支出を除 く)合計	△ 3,011	△ 35,751	△ 12,497	△ 200,730	1,069	△ 250,921
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	-	△ 321	-	△ 361	-	△ 682
建物に係る支出	-	△ 346	-	△ 768	-	△ 1,114
その他の支出	-	-	-	△ 80,055	-	△ 80,055
施設整備支出合計	-	△ 667	-	△ 81,185	-	△ 81,852
業務支出合計	△ 3,011	△ 36,419	△ 12,497	△ 281,915	1,069	△ 332,774
業務収支	58,725	15,755	435	158,395	-	233,312
II 財務収支						
借入金の返済による支出	-	-	-	△ 58,984	-	△ 58,984
リース債務の返済による支出	-	-	-	△ 181	-	△ 181
P F I 債務の返済による支出	-	-	-	△ 2,108	-	△ 2,108
利息の支払額	-	-	-	△ 7,477	-	△ 7,477
財務収支	-	-	-	△ 68,751	-	△ 68,751
本年度収支	58,725	15,755	435	89,644	-	164,561
資金への繰入(決算処理によるも の)	△ 160	-	△ 435	-	-	△ 596
翌年度歳入繰入	58,564	15,755	-	89,644	-	163,964
資金本年度末残高	14,860	-	197,275	-	-	212,136
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	2	-	540	-	543
本年度末現金・預金残高	73,425	15,758	197,275	90,185	-	376,644

(3) 財源の明細

① 主管の収納済歳入額の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
回収金等収入	特別会計整理収入		107
国有財産利用収入	国有財産貸付収入		3,736
	国有財産使用収入		2,712
	利子収入		108
納付金	特定タンカー所有者納付金	特定タンカー所有者	261
	雑納付金		33
諸収入	特別会計受入金	食料安定供給特別会計	3
	公共事業費負担金	地方公共団体等	537,752
	許可及手数料		6,042
	受託調査試験及役務収入		54,283
	懲罰及没収金		47
	弁償及返納金		150,122
	物品売払収入		3
	附帯工事費負担金		14,250
	雑入		10,134
	東日本大震災復旧・復興公共事業費負担金	地方公共団体等	101
東日本大震災復興弁償及返納金		158	
相殺消去			△ 35
合計			779,824

② 特別会計の財源の明細

(単位：百万円)

特別会計	区分	財源の内容	金額
自動車安全特別会計	自己収入	資産売払収入	1,191
		空港使用料収入	225,695
		地方公共団体工事費負担金収入	7,330
		貸付料収入	24,218
		賦課金収入	2,009
		検査登録手数料収入	32,688
		手数料収入	100
		その他の収入	10,132
	小計	303,366	
	他会計からの受入	一般会計からの受入	83,377
小計		83,377	
合計			386,743
東日本大震災復興特別会計	自己収入	地方公共団体工事費負担金収入	68,548
		その他の収入	15,045
		小計	83,593
	他会計からの受入	自動車安全特別会計からの受入	0
小計		0	
合計			83,594
相殺消去			△ 48,074
合計			422,263

(4) 資金の明細

(単位：百万円)

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
積立金	221,069	596	9,529	212,136
合計	221,069	596	9,529	212,136

(5) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内容	金額
前年度末残高	3,040
本年度受入	3,599
本年度払出	3,955
本年度末残高	2,683

参考情報

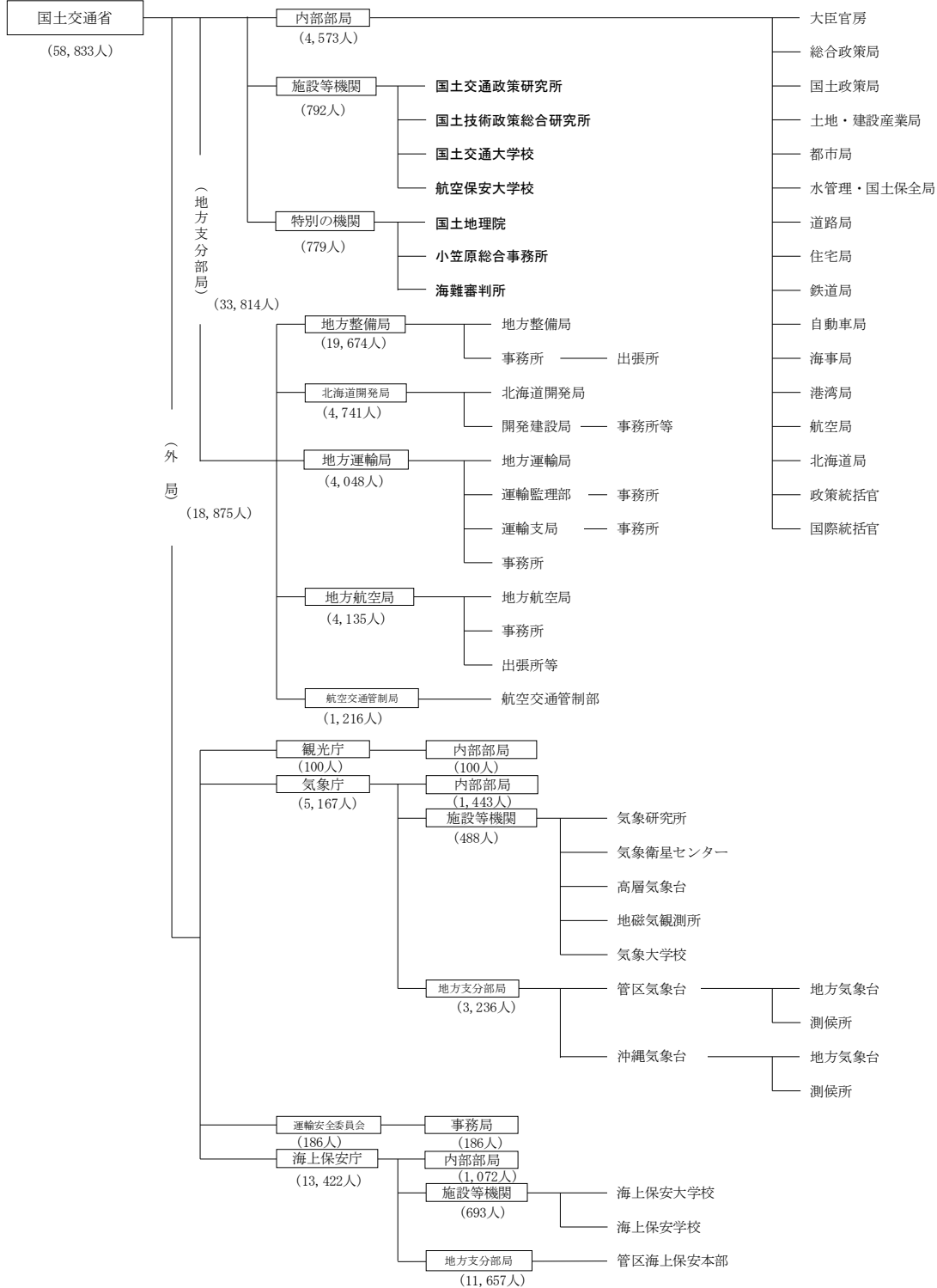
1 国土交通省の所掌する業務の概要

国土交通省は、国土の総合的かつ体系的な利用、開発及び保全、そのための社会資本の総合的な整備、交通政策の推進、観光立国の実現に向けた施策の推進、気象業務の健全な発達並びに海上の安全及び治安の確保を図ることを任務とし、この任務を達成するために必要な事務をつかさどる。

2 国土交通省の組織及び定員

国土交通省の組織及び職員数（平成27年度末現在）

<組織図>



(注)平成27年度予算定員である。

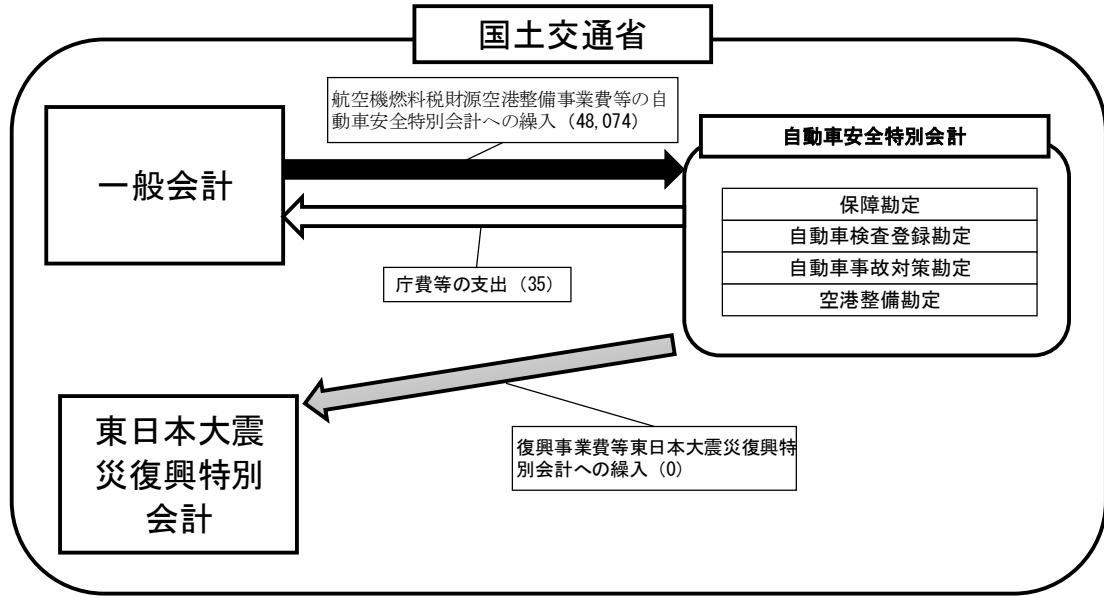
<職員数（会計別）>

一般会計	50,587 人
自動車安全特別会計	8,153 人
東日本大震災復興特別会計	93 人

合 計 58,833 人

(注)平成27年度予算定員である。

3 国土交通省における会計・独立行政法人等間の財政資金の流れ



	一般会計	自動車安全特別会計	東日本大震災復興特別会計	合計
補助金等	2,982,150	18,592	637,539	3,638,282
委託費等	4,180	982	-	5,162
出資による支出	25,299	-	-	25,299
独立行政法人運営費交付金	37,030	8,758	-	45,788
合計	3,048,660	28,333	637,539	3,714,532

国立研究開発法人土木研究所	独立行政法人国際観光振興機構	阪神高速道路株式会社
国立研究開発法人建築研究所	独立行政法人水資源機構	本州四国連絡高速道路株式会社
独立行政法人交通安全環境研究所	独立行政法人都市再生機構	成田国際空港株式会社
国立研究開発法人海上技術安全研究所	独立行政法人奄美群島振興開発基金	新関西国際空港株式会社
国立研究開発法人港湾空港技術研究所	独立行政法人住宅金融支援機構	独立行政法人空港周辺整備機構
国立研究開発法人電子航法研究所	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	自動車検査独立行政法人
独立行政法人航海訓練所	東日本高速道路株式会社	独立行政法人自動車事故対策機構
独立行政法人海技教育機構	中日本高速道路株式会社	地方公共団体等
独立行政法人航空大学校	西日本高速道路株式会社	
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	首都高速道路株式会社	

4 平成27年度歳入歳出決算の概要

(1) 歳入

(単位：百万円)

会計・勘定	歳入予算額	出納済歳入額	差引額
一般会計	826,605	863,622	37,017
自動車安全特別会計	499,889	567,155	67,266
保障勘定	60,133	61,737	1,603
自動車検査登録勘定	52,833	52,174	△ 659
自動車事故対策勘定	13,052	12,932	△ 119
空港整備勘定	373,869	440,311	66,441
東日本大震災復興特別会計	72,144	83,594	11,449
計	1,398,639	1,514,373	115,734

(2) 歳出

(単位：百万円)

会計・勘定	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額
一般会計	8,133,787	6,341,871	1,680,909	111,006
自動車安全特別会計	480,459	402,594	61,537	16,326
保障勘定	5,493	3,011	-	2,481
自動車検査登録勘定	39,093	36,419	288	2,384
自動車事故対策勘定	13,052	12,497	-	555
空港整備勘定	422,820	350,666	61,248	10,904
東日本大震災復興特別会計	1,449,776	971,584	457,026	21,164
計	10,064,022	7,716,050	2,199,474	148,498

5 機会費用

「特別会計に関する法律」附則第65条第15号の規定による廃止前の産業投資特別会計及び同法附則第67条第1項第2号の規定により設置された産業投資特別会計等から無利子の財源として受け入れた受入金に係る機会費用は以下のとおりである。なお算定利回りは、当該年度末における10年利付国債利回りとなっている。

$$15,699 \text{ 百万円 (「他会計繰戻未済金」の年度末残高)} \times \Delta 0.049\% = \Delta 7 \text{ 百万円}$$

6 公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されている。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示して

いる。仮定計算に基づく数字であるため、各省庁の省庁別財務書類に負債計上するものではない。

① 財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く。）及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高	<u>7,736,758</u> 億円
・当該年度に発行した公債額	<u>349,182</u> 億円
・当該年度の利払費	<u>76,078</u> 億円

② 財務省において計上されている①の計数を公債発行対象経費及び歳出決算額を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	<u>1,582,943</u> 億円
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	<u>53,096</u> 億円
・当該年度の利払費のうち当省配分額	<u>15,669</u> 億円